

平成29年9月25日

平成29年9月25日北海道新聞（朝刊）記事につきまして

本日付け北海道新聞朝刊「揺れる鉄路第6部—道路への視線」におきまして、鉄道整備と道路整備の断片的な比較、「JR北海道の経営危機をよそに、道内では高規格道路などが伸び続け、これが鉄道利用を細らせる一因にもなってきた。」等の記述がなされているところですが、事実関係は以下のとおりです。

- ・北海道のJRの鉄道延長は、昭和58年4月時点では約4,004kmであったものが、昭和62年4月のJR北海道発足時（民営化時）に約3,177kmに減少し、さらに特定地方交通線の廃止等により、平成2年4月時点には約2,630kmとなりました。

なお、平成29年4月現在では約2,403km（北海道新幹線除き）となっています。

- ・北海道の高規格幹線道路の開通延長は、昭和62年3月末時点で167kmであったものが、平成29年3月末時点では1,103kmとなっています。

なお、平成10年度以降、従来の有料のものに加え、無料の高規格幹線道路が整備され、開通延長が延伸しています。

以上により、鉄道利用者や鉄道延長の減少した時期・場所と高規格幹線道路整備の時期・場所が異なるため、両者の間に相関関係の根拠は確認されていません。

また、予算比較について、道路については高規格幹線道路の整備を全て含む一方、鉄道については整備新幹線を除いた予算が用いられ、比較することが適切ではない、誤解を招くおそれがある記述がなされています。

これら、「JR北海道の経営」「鉄道利用」と北海道の高規格幹線道路整備等に関する事実関係について、添付のとおり資料提供させていただきます。

なお、昨年3月に閣議決定された北海道総合開発計画においては、北海道内の農業生産や観光を支える人口低密度地域を「生産空間」と位置付け、人口減少の中で鉄道・道路等のモードに関わらず「地域の足」を如何に守っていくかを最重要施策と捉えています。今後ともご理解・ご協力をお願い致します。

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 電話（代表）011-709-2311

建設部 道路計画課 道路企画官 村上 睦（内線：5352）

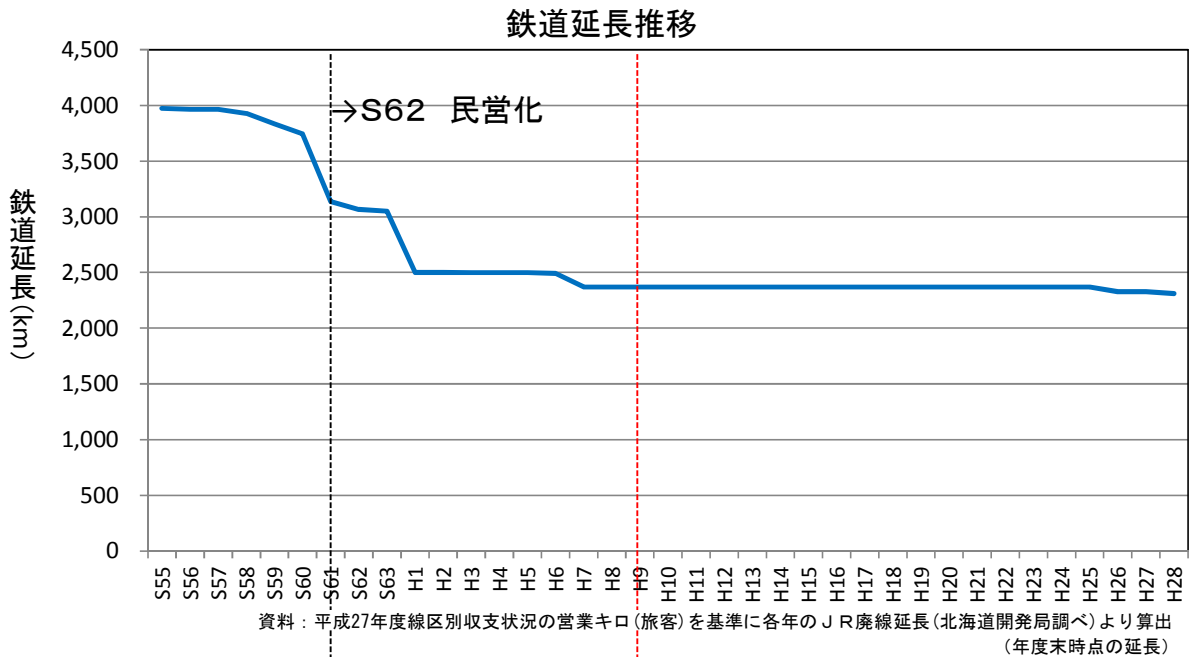
建設部 道路計画課 道路計画専門官 笠松 周悟（内線：5357）



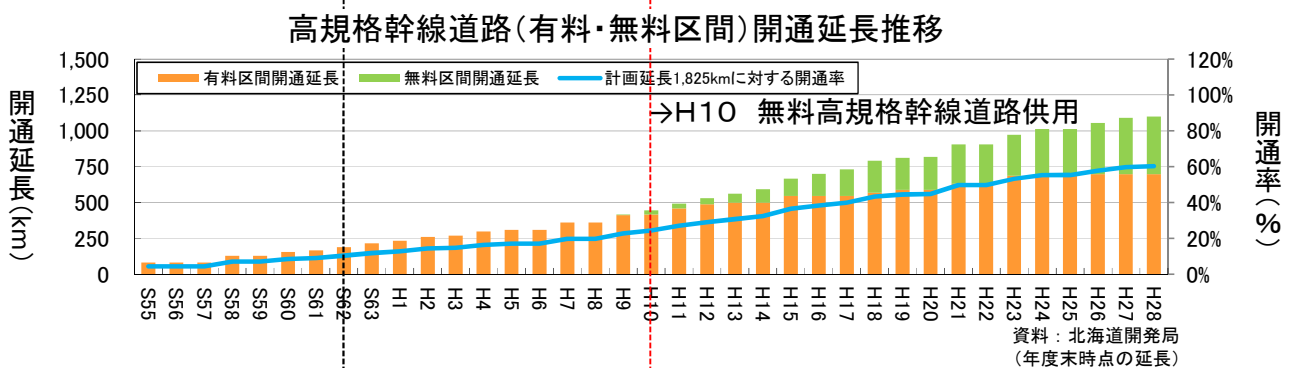
北海道開発局ホームページ <http://www.hkd.mlit.go.jp/>

鉄道延長及び高規格幹線道路開通延長の推移

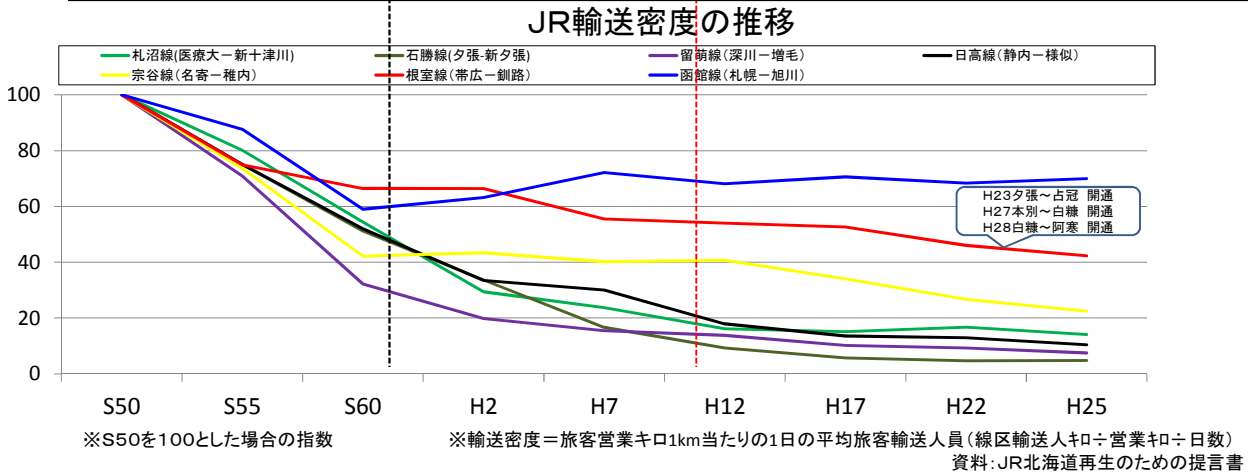
○民営化前後の特定地方交通線廃止により鉄道延長は大きく減少

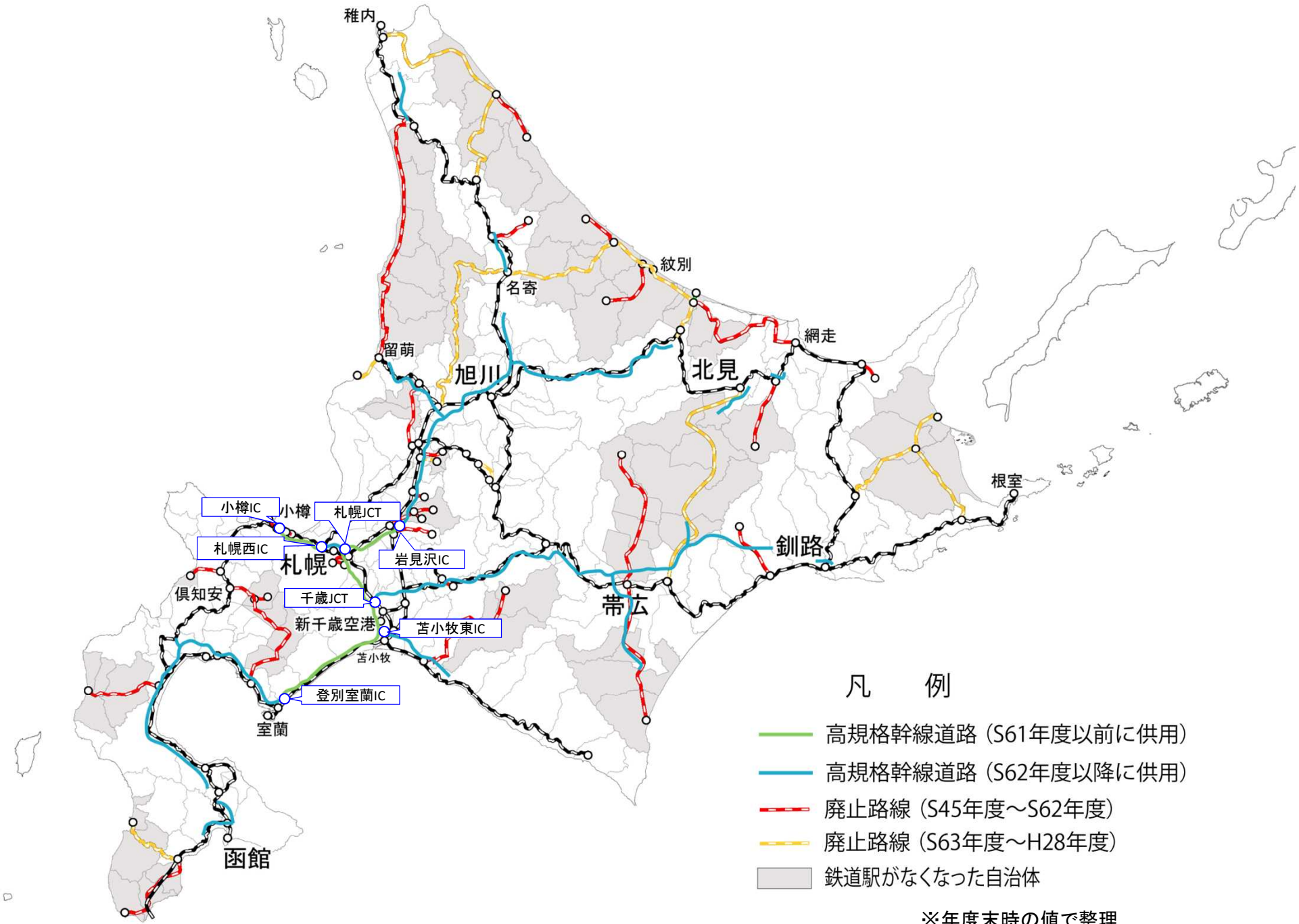


○無料高規格幹線道路の伸びが増えてきたのは平成10年代以降



○国鉄民営化の昭和62年までに利用者数が急激に減少





凡 例

- 高規格幹線道路 (S61年度以前に供用)
- 高規格幹線道路 (S62年度以降に供用)
- 廃止路線 (S45年度～S62年度)
- 廃止路線 (S63年度～H28年度)
- 鉄道駅がなくなった自治体

※年度末時の値で整理